

平成29年度事業報告書

I. 法人の概要

名 称	学校法人 華陽学園
所在地	岐阜市太郎丸80番地
創立	昭和40年2月（1965年2月）
目的	教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行い、建学の精神「人らしく女らしく あなたらしく あなたならではの」を体し、幅広い教養と高度な専門能力を身につけ、社会に貢献できる前途有為な人材を育成することを目的とする。

設置する学校	岐阜女子大学 家政学部	健康栄養学科	160名	
		生活科学科	40名	
		文化創造学部	文化創造学科	130名
	大学院	生活科学研究科	6名	
		文化創造学研究科	10名	
		文化創造学研究科 (通信教育課程)	30名	

上記数字は、入学定員

学 生 数	1,029名 ※
教 員 数	86名 ※
職 員 数	41名 ※

※平成29年5月1日現在

役職員の概要	理 事 長	杉山博文
	理 事	杉山博文 後藤忠彦 寺島健 水谷邦照 松岡幸秋 田代久美子 太田裕之 生田孝至 山口秀郎 久保田智子
	監 事	篠田元弘 後藤真一 松井宏一 三品駿

II. 事業の概要

平成29年度事業の概要は、以下の通りである。

1. 文化創造学部デジタルアーカイブ専攻の設置について

本学では、約20年にわたりデジタルアーカイブの開発をすすめ、デジタル・アーキビストの養成にも実績あげ、平成29年度には文部科学省委託事業にも選定された。このような状況等を踏まえ、従来の文化創造学専攻デジタルアーカイブ専修を文化創造学科デジタルアーカイブ専攻に独立させ、デジタルアーカイブ研究をさらに深化させることとした。

施行日 平成30年4月1日

2. 平成29年度私立大学研究ブランディング事業について

平成29年11月文部科学省の支援事業としてデジタルアーカイブを活用した私立大学研究ブランディング事業に新たに選定された。

本事業は、地域に根差し地域社会に貢献する大学として、本学独自で育ててきたデジタルアーカイブ研究を活用し、地域資源のデジタルアーカイブ化とその展開によって、伝統文化産業の活性化などの地域課題の実践的な解決や新しい文化を創造できる人材育成を行い、地域の知の拠点となる大学を目指すものである。これに伴い国より研究設備整備費等補助金として1,760万円、経常費補助金として1,295万円の交付を受けた。

事業期間 平成29年度～平成33年度

3. 平成29年度私立大学等改革総合支援事業について

文部科学省による平成25年度からの支援事業で、平成29年度においても、「建学の精神を生かした大学教育の質的向上」（タイプ1）、「特色を発揮し地域の発展を重層的に支える大学づくり」（タイプ2）及び「産業界・国内の大学等と連携した教育研究」（タイプ3）の支援対象校に選定された。これに伴い国より経常費補助金として2,159万円の交付を受けた。

4. 平成29年度私立大学等経営強化集中支援事業について

18歳人口の急激な減少を見据え、大学内・大学間でのスピード感のある経営改革を進め、地方に高度な大学機能の集積を図る地方の中小規模私立大学等に対し、「私立大学等経営強化集中期間(平成27年度から平成32年度)」における文部科学省による集中的支援であり、本学は平成29年度においても「経営改善型」（タイプB）に採択された。これに伴い国より補助金として609万円の交付を受けた。

事業期間 平成27年度から平成32年度

5. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）事業について

本事業は3年目の継続事業であり、女性研究者支援体制の軸となる「連携型共同研究プロジェクト支援」を実施することにより、岐阜大学、岐阜薬科大学、岐阜女子大学の3大学とアピ株式会社が各々の特性を活かして連携し、共同研究を通じて女性研究者の研究力を強化するとともに、地域内での女性研究者流動性を高めつつ、安定した活躍の場を確保することを目指し、地方創生にも繋げる計画である。これに伴い国より補助金として597万円の交

付を受けた。

事業期間 平成27年度から平成32年度

6. 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業について

本事業は3年目の継続事業であり、ハイレベルな教員免許状更新講習と免許法認定公開講座・大学院等を連携させ、教員が学び続けて資質の向上を図るために、教員免許状更新講習【対面授業・通信教育】を受講した教員を対象に、課題の提出により文部科学省免許法認定公開講座【対面授業・通信教育】の単位認定を行う教育モデルプログラムを展開する。これに伴い国より委託費として196万円を得た。

委託期間 平成29年5月12日から平成30年3月30日

7. 岐阜女子大学特別奨学金給付に関する規程の見直しについて

平成29年度入学生から、一般推薦入学試験及び指定校推薦入学試験を受験・合格し、特別奨学金規程に基づいて選抜されて入学した上限10名に対し40万円を給付することとした。これまでの1年次から4年次までの各10名（合計40名）への給付体制に加え更なる充実を図った。

施行日 平成29年4月1日

8. 教育活動について

(1) 各種コンクール等の開催について

小・中・高校生から成人まで、各自が持っている技術についての評価と、さらに学習の意欲を高めるため、各専攻・コース等でコンクールを開催した。各コンクールでは、自分の生活を見直し、さらなる技術評価が図られる。児童・生徒への働きかけ、指導等の向上、表現活動の向上、高い専門的技術・能力の向上、など多様な視点からの評価と学習意欲を高め、さらに技術・能力の向上を志す人を支援した。

開催された各コンクールは以下の通りである。

- ① 高校生「朝ごはん」コンテンツ（担当：健康栄養学科）
- ② 手づくり絵本コンクール（担当：生活科学専攻）
- ③ 伝統文化裁縫コンテスト（担当：生活科学専攻）
- ④ わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテスト（担当：住居学専攻）
- ⑤ 紙しばいコンテスト（担当：初等教育学専攻）
- ⑥ デザイン書道コンクール（担当：書道・国語専修）
- ⑦ 観光写真コンテスト（担当：観光専修）
- ⑧ 英語キャプションコンテスト（担当：観光専修）
- ⑨ デジタル・アーカイブコンクール（担当：アーカイブ専修）

(2) 岐阜女子大学全国書道展の開催について

本学の書道教育コースでは、書写・書道教育のできる幼・小・中・高等学校の教員養成を目指す。この取り組みを現代の青少年の将来に向けて、生活全般にわたる健全な育成はもちろろん、書写・書道教育を通じて人格陶冶の一助となるように、書写・書道教育の発展と振興を目的に第16回岐阜女子大学全国書道展を企画し、平成29年9月に開催した。全国の高校生・中学生・小学生を中心に半紙作品を募集し、大賞・準大賞・書道展賞他各賞を授与するもので、応募数は過去最高の13,901点であった。

(3) 実践特別プロジェクト演習「災害時浴室棟の新築」について

実務教育を重視するために実践特別プロジェクト演習を取り入れており、大学構内に災害支援施設として本件の新築工事を進めていましたが、平成29年6月に完成し竣工式を行いました。約3年かけ、工事の企画・設計から建設までトータルプロセスを学び、実体験させることにより、自主性・責任感・協調性・提案力など将来社会人として必要な基礎的スキルを身につけさせた。

(4) 保育士養成課程による創作ミュージカルの発表について

保育士を目指す学生が、地域の子どもやその保護者、または学生自身の保護者を対象に、創作ミュージカルの上演を行っている(今年で12回目)。企画から発表までの取り組みが実践力を養い、自信を生み、顧客や仲間たちとの感動の共有が「できる保育者」への原動力となっている。

(5) 実践力ある教員養成のための体験実習（EGGプラン）について

「EGG（Enjoy Global Growing up）プラン」では1年次から実習を行い、教員としての実践力を養成するため、100時間の自主体験学習など、4年間を通して学びを蓄積できるプログラムである。学生が社会と共同で教材研究や模擬授業等を行うことで、教育実践の場に根ざした、実践知が伝承され、共に創造するシステムを構築して、教職志望学生の力量向上、さらには、学校改革も含めた学校力の向上を目指すものである。

(6) 就職活動について

平成29年度の本学への求人は11,076社からいただき、求人件数は昨年比65%増、就職希望対象学生233名に対して47倍となった。低学年時から学生の出身地でのインターンシップ、地域のニーズを課題として取り組むアクティブラーニングなどのキャリア教育を通して、実践力をつける実務実習を通し職業人としての職務適応力の指導に努めた。この結果、昨年並みの高い就職率を確保できた。

9. 研究活動について

(1) 科学研究費補助金により行われたもの

①「日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究」

基盤研究（B） 文化創造学部教授：梶山雅史

②「オーラルヒストリーに関する伝統・文化教育の効果を高めるデジタルアーカイブの研究」

基盤研究（C） 文化創造学部教授：谷 里佐

③「包括的連携価値化による都市の文化的景観づくりと観光まちづくりへの応用に関する研究」

挑戦的萌芽研究 家政学部教授：黒見敏丈

④「ミリ波帯パッシブサーモグラフィを応用したタンパク質構造変化エントロピー測定」

挑戦的萌芽研究 家政学部教授：岸上明生

⑤「地域とともにある学校づくりの実質化と地域人材育成に関する調査研究」

基盤研究（C） 家政学部准教授：安井智恵

- ⑥「五代目市川海老蔵の東海地域における芝居興行に関する調査・研究」
 基盤研究（C） 文化創造学部特任准教授
 : 木村 涼
- ⑦「超高分解能走査型ミリ波サーモグラフィの開発とその応用に関する研究」
 研究分担者 家政学部教授：岸上明生
- ⑧「音楽的発達と音楽的文化的観点から検討した小学校のリズム指導カリキュラムの開発」
 研究分担者 文化創造学部教授：安藤久夫
- ⑨「持続可能な地域づくりに向けた学校内外における協働体制の構築課程に関する研究」
 研究分担者 家政学部准教授：安井智恵
- ⑩「戦後の地域復興と産業集積の形成をめぐる動態分析―岐阜アパレル産地について」
 研究分担者 文化創造学部教授：丸山幸太郎
- ⑪「批判的思考ルーブリックによるメタ認知的活動を組み入れた思考力育成プログラムの開発」
 研究分担者 文化創造学部教授：生田孝至
- ⑫「教育実践研究の伝承と創造を支援する授業研究プラットフォームの構築」
 研究分担者 文化創造学部教授：生田孝至
- ⑬「狭衣物語諸本研究―三条西家本を軸にして―」
 研究分担者 文化創造学部教授：鈴木泰恵
- ⑭「葉緑体による Ca²⁺シグナル制御の新機構」
 研究分担者 家政学部講師：野村裕也
- ⑮「高度翻訳知識に基づく商品質言語サービスの研究」
 研究分担者 文化創造学部教授：河原俊昭

(2) デジタルアーカイブに関する業務委託について

デジタルアーカイブに関して、本学の有する知識、情報、技術、経験等に基づき指導及び助言を行う業務委託依頼があるもの。ヤマハ発動機株式会社の委託事業である。

(3) 四国山香りの森公園内改修等助言業務委託について

山県市の交流人口増加を目指すため、「香り」をテーマとした公園・香り会館及びハーブレンドを改修等の助言業務委託があるもの。山県市の委託業務である。

(4) 山県市空家等リノベーションデザイン提案に関する業務委託について

本学の若きセンスを取り入れた空家等のリノベーションデザイン案と、ホームページの課題を抽出・改善するための提案により、市内の空家の利活用・流動化を加速させることを目的に業務委託があるもの。山県市の委託業務である。

(5) 地域食材を活かしたレシピ創作コラボレーション事業について

美濃市の公の施設「道の駅 美濃にわか茶屋」と本学がコラボレーションする中で、実践的な研究機会を確保し、職を通じた地域の活性化に取り組むもの。株式会社美濃にわか茶屋の委託事業である。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学生納付金収入

平成29年度	学生数	1,029名(5月1日現在)	1,103,621千円
平成28年度	学生数	1,058名(5月1日現在)	1,145,788千円
平成27年度	学生数	1,108名(5月1日現在)	1,194,721千円

2. 寄付金収入

平成29年度		
(1) 一般寄付金		11,400千円
(2) 特別寄付金		
沖縄基金		2,400千円
杉の実会(父母の会)		4,356千円
50周年記念事業		4,389千円
(3) 現物寄付金		
図書他		1,665千円
合計		24,210千円
平成28年度		10,063千円
平成27年度		18,045千円

3. 補助金収入

平成29年度		
(1) 国庫補助金		
私立大学経常費補助金他		173,928千円
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ他		5,977千円
私立大学等研究設備整備等費補助金		17,608千円
(2) 地方公共団体補助金		
岐阜市結核予防費補助金他		155千円
合計		197,668千円
平成28年度		253,227千円
平成27年度		293,173千円

4. 人件費 ()内は、「うち退職金金額」

平成29年度	796,082千円	(47,428千円)
平成28年度	803,060千円	(30,474千円)
平成27年度	809,868千円	(15,099千円)

5. 教育研究経費 ()内は、「うち減価償却額」

平成29年度	464,579千円	(141,131千円)
平成28年度	452,698千円	(138,985千円)

平成27年度 487,992千円 (152,793千円)

6. 管理経費 ()内は、「うち減価償却額」

平成29年度 192,546千円 (24,660千円)

平成28年度 188,704千円 (23,766千円)

平成27年度 194,303千円 (23,974千円)

7. 土地

平成29年度 0千円

平成28年度 0千円

平成27年度 0千円

8. 建物

平成29年度

いずみ寮改修工事 20,628千円

水道関連工事他 35,521千円

合計 56,149千円

平成28年度 16,670千円

平成27年度 56,499千円

9. 構築物

平成29年度

石碑筆塚設置 1,150千円

平成28年度 1,393千円

平成27年度 0千円

10. 教育研究用機器備品

平成29年度

ブランディング推進設備 32,184千円

映像機器設備 6,436千円

遠隔講義システム他 28,990千円

合計 67,610千円

平成28年度 35,752千円

平成27年度 44,611千円

11. 管理用機器備品

平成29年度

印刷機他 788千円

平成28年度	7,074千円
平成27年度	3,786千円

12. 図書

平成29年度	3,623千円
平成28年度	4,075千円
平成27年度	4,221千円

13. 運用資産

平成29年度	2,168,954千円
平成28年度	2,205,330千円
平成27年度	2,051,568千円

14. 正味資産

平成29年度	4,391,309千円
平成28年度	4,394,712千円
平成27年度	4,317,698千円

※ 学校会計基準による様式は、私立学校振興助成法で経常費補助金交付の観点からの表示区分となっております。